

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社
 コード番号 5907 URL <http://www.jfecon.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 廣久

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 村上 伸二

TEL 03-5822-6703

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	23,407	2.5	1,983	△0.1	1,924	1.4	1,073	3.8
23年3月期第3四半期	22,844	20.6	1,985	270.4	1,898	374.8	1,034	427.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 988百万円 (3.0%) 23年3月期第3四半期 959百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	37.48	—
23年3月期第3四半期	36.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	31,603	16,754	51.4
23年3月期	32,162	16,196	48.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 16,238百万円 23年3月期 15,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	10.00	12.50
24年3月期	—	5.00	—		
24年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,100	1.3	2,200	△13.7	2,100	△12.1	1,300	3.9	45.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	28,675,000 株	23年3月期	28,675,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	28,643 株	23年3月期	27,167 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	28,646,778 株	23年3月期3Q	28,648,428 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の低迷からは持ち直してきたものの、本格的な復興にはもうしばらく時間を要する状況下にあります。原発や電力不安等の国内問題に加え、タイの洪水影響や欧州の金融危機、急激な円高や中国の金融引締めからくる輸出環境の悪化懸念等、日本経済の先行きに対する不透明感は払拭できない状況が続きました。

国内産業用容器業界の200リットルドラム新缶の販売数量は、第1四半期は震災に伴う主要販売先への影響はあったものの、復旧・復興関連需要の発生等により前年同期比増となりましたが、平成23年7月以降はその反動や需要家での事故の影響もあり6カ月連続で前年割れの状況が続き、当第3四半期連結累計期間では10,237千缶（前年同期比4.5%減）となりました。

②当社グループの状況

当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高234億7百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益19億83百万円（前年同期比0.1%減）、経常利益19億24百万円（前年同期比1.4%増）となり、四半期純利益は10億73百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第3四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内3,985千缶（前年同期比3.7%減）、中国2,054千缶（前年同期比4.1%増）、合計6,039千缶（前年同期比1.2%減）となり、売上高は204億19百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益は20億44百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、販売数量が減少した事に加え、震災による影響で鋼材価格上昇に伴う販売価格への転嫁が遅れましたが、固定費削減や中国ドラム缶事業の収益拡大に支えられた結果、事業全体では前年同期並となりました。

また、平成22年4月に設立いたしました、杰富意金属容器（江蘇）有限公司は、予定通り平成23年10月18日に開業式を執り行い、操業を開始いたしました。

さらに、上海化学工業区を中心として化学工業の大規模な設備投資計画が進められており、それに伴うドラム缶需要の大幅な伸びが見込まれることから、平成23年12月開催の取締役会において、杰富意金属容器（浙江）有限公司にドラム缶製造ラインを増設することを決議いたしました。操業開始は平成25年10月を予定しています。これにより当社グループのドラム缶年間生産能力は1,300万缶規模となり、世界屈指のドラム缶メーカーとしての地歩を固めることとなります。

〔18リットル缶事業〕

18リットル缶事業は、需要が低迷しており業界全体では前年同期の販売数量を下回りました。当第3四半期連結累計期間の当社グループの18リットル缶販売数量は6,341千缶（前年同期比2.1%減）にとどまり、売上高は28億90百万円（前年同期比2.4%増）、経常損益は鋼材価格上昇に伴う販売価格への転嫁の遅れや修繕に伴う費用が発生し、コスト削減に取組んだものの、19百万円の損失となりました。

なお、平成23年9月29日に当社、日本製罐株式会社および伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、18リットル缶事業の競争力向上と、経営基盤強化を図るため、各社グループの関西地区における18リットル缶事業会社であるJFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社の経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

平成24年4月に持株会社設立後、2年以内に合併を目指してまいります。今後、経営統合に向け、効率的な生産・物流・顧客サービス体制の確立、設備投資の実施による品質・技術力の向上、製品品揃えの充実と顧客の利便性向上等に取り組んでまいります。

〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、主力の天然ガス自動車用燃料容器の販売が依然として低迷しており、収益面は厳しい状況が続いております。当第3四半期連結累計期間の売上高は96百万円（前年同期比36.7%減）、経常損失は129百万円となりました。医療用酸素容器に加え、バイオガス関連事業など国内における新しいビジネスチャンスを的確に捉え、また、天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、成長著しい海外での展開も視野に入れ、早期の黒字化を目指してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比5億58百万円減少の316億3百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少であります。

負債合計は、前連結会計年度末比11億16百万円減少の148億49百万円となりました。主な要因は、法人税支払に伴う未払法人税等の減少であります。

純資産合計は前連結会計年度末比5億57百万円増加の167億54百万円となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内の200リットルドラム新缶の需要は、第2四半期以降前年割れとなり、第3四半期に入り減少幅が拡大しています。中国も第2四半期以降、需要が伸び悩んでいます。

第3四半期連結累計期間の経営成績は、第1四半期の国内ドラム新缶の復旧・復興需要や、中国ドラム缶事業の収益拡大に支えられた結果、何とか前年並みの売上高及び利益水準を確保いたしました。

しかしながら、需要家の生産動向等より、第4四半期以降の販売環境は引き続き厳しい状況が続くと予想され、販売数量減に伴う業績の悪化が避けられないとの理由により、通期の業績予想につきましては、前回公表時（平成23年10月25日）に対し売上高、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ下方修正いたしました。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,525	964,885
受取手形及び売掛金	10,563,235	9,128,587
商品及び製品	260,707	222,510
仕掛品	172,498	217,256
原材料及び貯蔵品	2,164,837	2,985,662
繰延税金資産	280,571	262,543
その他	734,570	1,070,440
貸倒引当金	△1,135	△1,147
流動資産合計	15,457,811	14,850,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,209,522	1,281,719
機械装置及び運搬具(純額)	3,455,520	3,485,428
土地	9,440,176	9,293,284
建設仮勘定	515,107	787,050
その他(純額)	278,725	221,795
有形固定資産合計	14,899,052	15,069,278
無形固定資産		
その他	397,019	299,252
無形固定資産合計	397,019	299,252
投資その他の資産		
投資有価証券	739,192	684,647
繰延税金資産	350,385	365,233
その他	301,083	253,634
貸倒引当金	△10,747	△9,798
投資その他の資産合計	1,379,914	1,293,716
固定資産合計	16,675,986	16,662,247
繰延資産		
開業費	28,370	90,742
繰延資産合計	28,370	90,742
資産合計	32,162,168	31,603,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,840,034	6,880,491
短期借入金	3,971,366	4,026,042
未払法人税等	1,101,911	164,225
未払消費税等	18,984	60,513
役員賞与引当金	24,405	18,600
災害損失引当金	99,000	61,163
その他	1,664,140	1,392,361
流動負債合計	13,719,842	12,603,398
固定負債		
長期借入金	500,000	601,846
退職給付引当金	1,429,133	1,363,343
役員退職慰労引当金	107,400	77,510
PCB処理引当金	39,061	37,059
資産除去債務	161,513	164,178
その他	8,397	1,747
固定負債合計	2,245,506	2,245,684
負債合計	15,965,349	14,849,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	9,043,560	9,687,553
自己株式	△5,399	△5,942
株主資本合計	16,053,035	16,696,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,587	△8,999
為替換算調整勘定	△411,031	△448,944
その他の包括利益累計額合計	△355,444	△457,944
少数株主持分	499,228	516,103
純資産合計	16,196,819	16,754,645
負債純資産合計	32,162,168	31,603,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	22,844,133	23,407,074
売上原価	17,773,755	18,257,822
売上総利益	5,070,377	5,149,252
販売費及び一般管理費	3,084,634	3,166,017
営業利益	1,985,743	1,983,234
営業外収益		
受取利息	3,787	4,565
受取配当金	5,650	6,943
持分法による投資利益	5,688	19,582
その他	65,029	59,968
営業外収益合計	80,155	91,059
営業外費用		
支払利息	54,643	63,241
為替差損	38,998	10,218
その他	73,707	76,145
営業外費用合計	167,348	149,604
経常利益	1,898,550	1,924,689
特別利益		
固定資産売却益	—	161,384
特別利益合計	—	161,384
特別損失		
過年度消費税等	20,391	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,036	—
公共施設負担金	—	124,599
災害による損失	—	25,380
減損損失	—	95,760
特別損失合計	178,428	245,740
税金等調整前四半期純利益	1,720,122	1,840,333
法人税等	552,100	740,335
過年度法人税等	101,526	—
少数株主損益調整前四半期純利益	1,066,496	1,099,998
少数株主利益	32,360	26,294
四半期純利益	1,034,135	1,073,704

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,066,496	1,099,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,261	△63,286
為替換算調整勘定	△103,107	△47,331
持分法適用会社に対する持分相当額	585	△1,300
その他の包括利益合計	△106,783	△111,918
四半期包括利益	959,712	988,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	947,870	971,204
少数株主に係る四半期包括利益	11,841	16,875

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。